

家畜福祉学寄附講座の概要計画

1. 設置年月日 (設置期間)	平成 25 年 10 月 1 日 (平成 25 年 10 月から平成 27 年 3 月 : 1 年半)
2. 部局名	東北大学大学院農学研究科
3. 寄附講座名等の名称	家畜福祉学寄附講座
4. 寄附者	株式会社イシイ、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、(有)北海道種鶏農場、赤鶏農業協同組合、プライフーズ株式会社、株式会社ジャパンファーム
5. 寄附者の概要	<p>①株式会社 イシイ 代表取締役 竹内正博</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設立年月日 1969. 7. 3</li> <li>・資本金 9, 800万円</li> <li>・従業員 211名</li> <li>・売上高 56億円</li> <li>・事業内容 ブロイラー用雛の生産販売、畜産器具、器材販売、ワクチン卵の生産販売、ワクチン卵内接種機リースほか</li> </ul> <p>②日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社 代表取締役執行役員社長 渡辺正夫</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設立年月日 1970. 7. 4</li> <li>・資本金 72億9, 750万円</li> <li>・従業員 1, 061名</li> <li>・売上高 824億円</li> <li>・事業内容 ケンタッキー・フライド・チキンの店舗運営、ピザ・ハットの店舗運営</li> </ul> <p>③(有)北海道種鶏農場 代表取締役 川上一弘</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設立年月日 1966. 8. 8</li> <li>・資本金 9, 950万円</li> <li>・従業員 109名</li> <li>・売上高 22億円</li> <li>・事業内容 採卵鶏の雛の飼育、採卵、鶏卵の加工、販売、菓子製造・販売</li> </ul> <p>④赤鶏農業協同組合 代表理事組合長 田下豊</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設立年月日 2004. 3. 1.</li> <li>・資本金 3, 000万円</li> <li>・従業員 132名</li> <li>・売上高 25億円</li> <li>・事業内容 養鶏指導及び鶏肉処理加工販売</li> </ul>

	<p>⑤プライフーズ株式会社 代表取締役 山本泰也</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設立年月日 1965年2月</li> <li>・資本金 17億9,390万円</li> <li>・従業員 3,209名</li> <li>・売上高 520億円</li> </ul> <p>事業内容 1) ブロイラーの生産・処理・加工食品の製造、販売 / 飼料原料・肥料の製造販売  2) ハイポー原種豚・種豚・精液の生産販売、養豚関連資材販売  3) 食鳥処理システム・機械の設計・製作・製造・販売・据付・メンテナンスおよび総合エンジニアリング、海外最新機械システムの輸入販売およびメンテナンスパーツ販売</p> <p>⑥株式会社ジャパンファーム 代表取締役社長 松長哲朗</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設立年月日 1969年7月</li> <li>・資本金 30億円</li> <li>・従業員 1,010名</li> <li>・売上高 251億円</li> </ul> <p>・事業内容 1) チキンの生産から処理加工までの一貫生産および、加工食品の開発・製造・販売、2) 原種豚導入からの一貫生産、3) 養鶏・養豚の委託生産、4) 発酵肥料の製造・販売</p>
9. 担当教員	<p>佐藤衆介 (63歳) [寄附講座兼任教員 (教授)]  小原 愛 (29歳) [寄附講座専任教員 (助手)]</p>
10. 継続設置の理由	<p>これまで、①家畜福祉飼育に関する多角的アドバイスと産学協同研究の模索、②持続的な家畜福祉に配慮した飼育技術の開発研究、③家畜福祉教育システムの開発と実践、を目的とし、①では、国産食鳥推進委員会等からの委託に応え、タイ、ブラジル、英国の家畜福祉の取り組み状況を調査した。②では、山形県朝日町に家畜福祉を充足した放牧養豚の技術移転、並びにブロイラーの家畜福祉飼育技術構築を目指し、環境エンリッチメント研究を中心に基礎研究を推進してきた。③では、東京と鹿児島で生産者向けの家畜福祉教育、東京で獣医師向けの家畜福祉教育を実践してきた。</p> <p>動物福祉視点からの家畜管理技術の改善は、急激に国際協約化してきており、我が国でも対応は喫急の課題である。動物福祉に関する国際規約策定の責任機関である OIE は、2012年5月に陸生動物健康規約に「家畜福祉と肉用牛生産」を作成し、2013年5月には「AW とブロイラー生産」、2014年5月には「AW と乳牛生産システム」という節を次々と追加する予定である。OIE 規約は recommendation (推奨規定) であり、拘束力は弱い、国際規約であることから WTO 基準や ISO 基準の作成に多大な影響を与えることとなる。そのような状況において、特に生産農家からは、OIE 規約に照らした評価と生産技術構築が期待されており、それへの全面的な対応が期待されている。</p> <p>このような家畜福祉に関わる国際情勢を鑑みた場合、本講座を継続し、生産</p>

	<p>技術開発研究を促進するとともに、消費者並びに家畜福祉を評価する獣医師にも適切に助言・指導していくことが強く望まれる。</p>
1 1. 研究（教育）内容	<p>これまでと同様に、下記の3点について、家畜福祉研究および技術開発、教育に取り組んでいく。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 家畜福祉飼育に関する多角的アドバイスと産学協同研究の模索       <p>2013年5月に採択されるOIEの「家畜福祉とブロイラー生産」国際規約を精査し、それに基づいた生産現場に適用できる評価システムを構築する。</p> </li> <li>2. 家畜福祉に配慮した持続的な飼育技術の開発研究       <p>これまで実施してきたブロイラーの餌付け促進技術開発に関して、まだ基礎研究が不十分である。すなわち、ヒナの摂食行動の発達を、自然孵化及び人工孵化の間で比較し、ヒナの摂食行動発達に及ぼす母鶏からの音声的関与(food call)の重要性を明らかにする必要がある。それをもとに有意な刺激を特定し、技術開発に繋げる。</p> </li> <li>3. 家畜福祉教育システムの開発と実践       <p>ISOは2013年10月にAW品質保証基準を作成する予定である。ISOにおいては、アメリカの関与が大きくなり、世界的影響力が増すことが予想される。従って、ここ数年のAWの国際動向には特に注視する必要がある。OIE, ISO, WTOの動きを捉え、シンポジウム開催や解説記事及び成書の出版を通して、情報を提供する。</p> </li> </ol>
1 2. 期待される成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 産業界との定期的並びに不定期の会議により、様々な形での産学連携研究が展開する。</li> <li>(2) ブロイラーのエンリッチメント生産技術の基礎が構築される。</li> <li>(3) 生産者・流通業者を対象にした家畜福祉実践講座が開催される。</li> </ol>
1 3. 成果の公表	<p>農学研究科ホームページに掲載</p>